

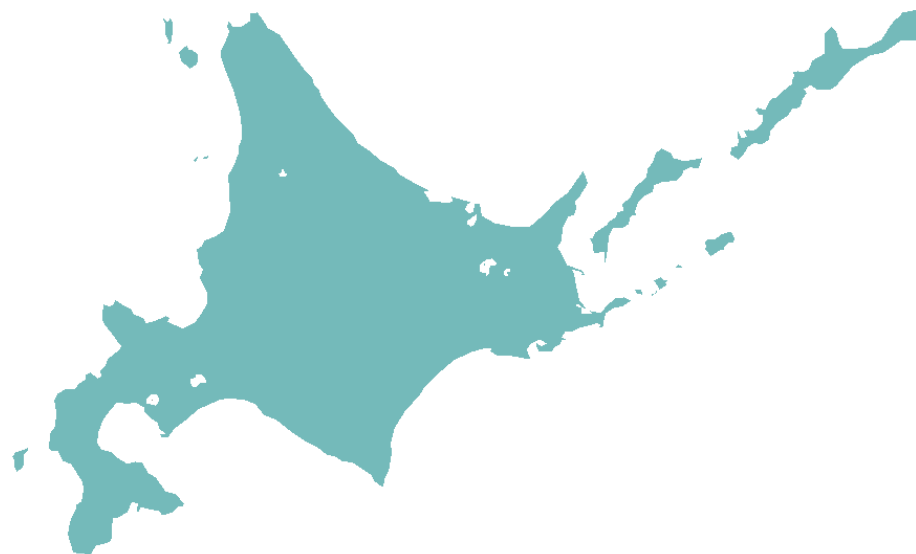
最近の北海道経済の動向等について (全国財務局長会議報告資料)

- I. 最近の北海道財務局管内の経済情勢
- II. 北海道財務局管内の経済構造
- III. 北海道財務局管内経済の特徴的な動向

令和7年7月
北海道財務局

【問い合わせ先】

財務省北海道財務局 総務部 経済調査課
電話011(709)2311(内線4381)



I .最近の北海道財務局管内の経済情勢

	前回(7年4月判断)	今回(7年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。観光は、回復している。

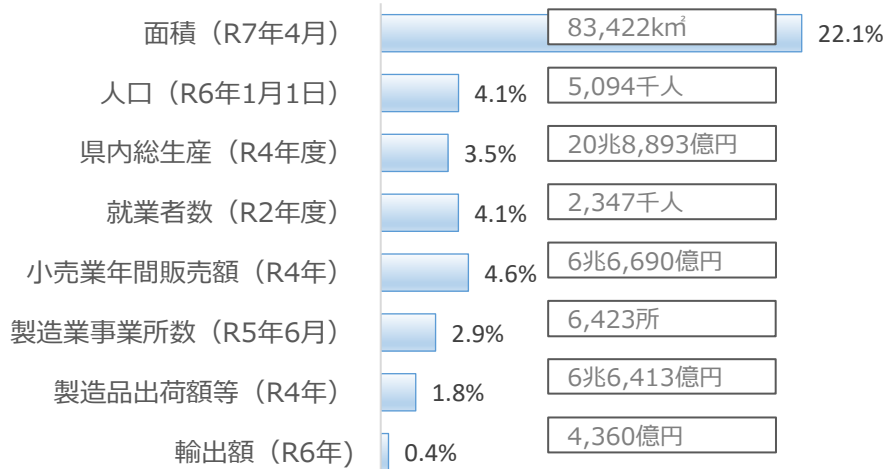
〔先行き〕 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

	前回(7年4月判断)	今回(7年7月判断)	前回比較	備考
個人消費	持ち直している	持ち直している		
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある		
設備投資	6年度は増加見込み	7年度は増加見込み		
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる		
観 光	回復している	回復している		
公共事業	前年を下回る	前年を上回る		前年を上回るのは、令和7年1月判断以来、2期ぶり
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている		
企業収益	6年度は減益見込み	7年度は減益見込み		

(注) 7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

Ⅱ．北海道財務局管内の経済構造

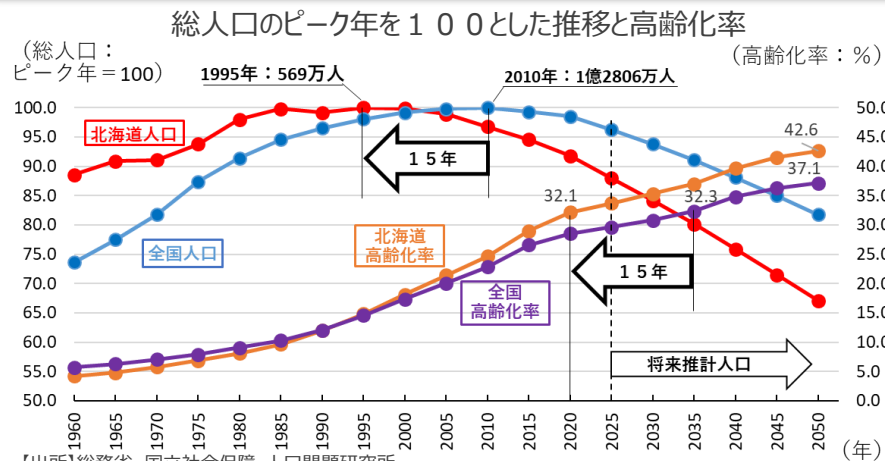
(1) 経済規模 (全国ウエイト)



【出所】国土交通省国土地理院、総務省、内閣府、経済産業省、函館税関

(3) 人口推計 (高齢化率)

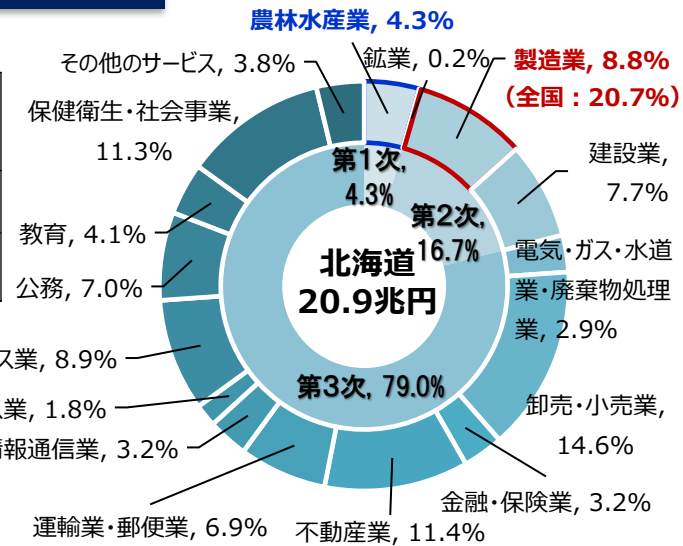
2050年の高齢化率では、全国が37.1%に対し、北海道は42.6%と高齢化率が高くなると推計され、北海道は全国より15年程度早く人口減と高齢化が進んでいる。



(2) 経済構造

○総生産内訳 (%)

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
北海道 (R4年度)	4.3	16.7	79.0
全国 (R5暦年)	0.9	26.1	72.9

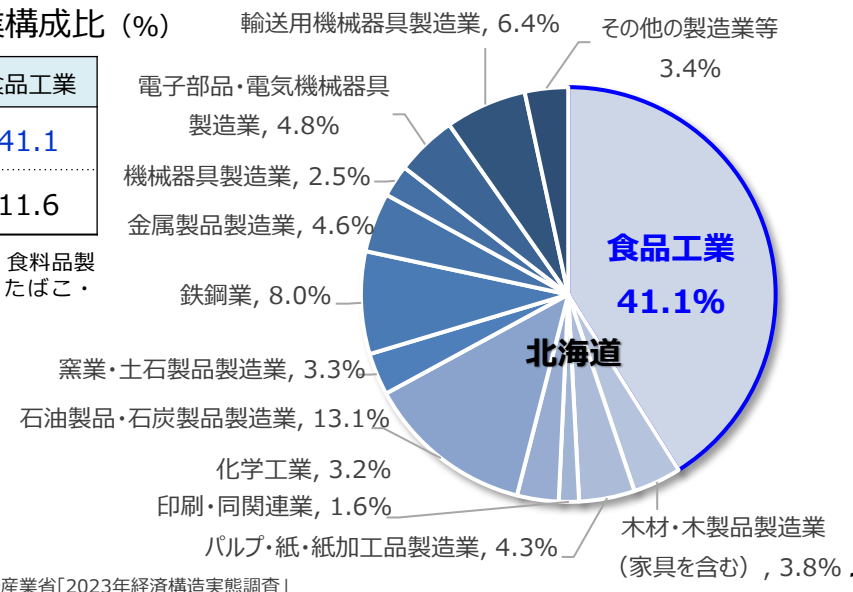


(4) 製造品出荷額等の構成比

○食品工業構成比 (%)

	食品工業
北海道 (R4暦年)	41.1
全国 (R4暦年)	11.6

※食品工業は、食料品製造業+飲料・たばこ・飼料製造業。



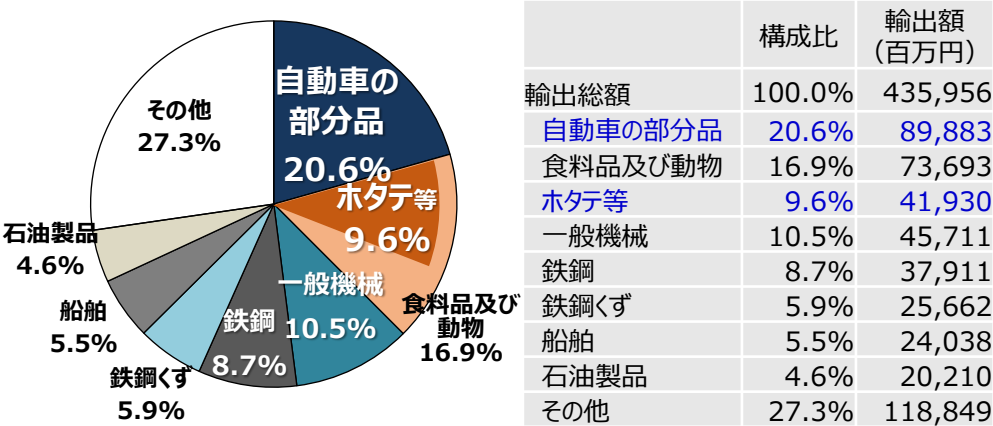
Ⅱ．北海道財務局管内の経済構造

(参考) 北海道の輸出構造の概要

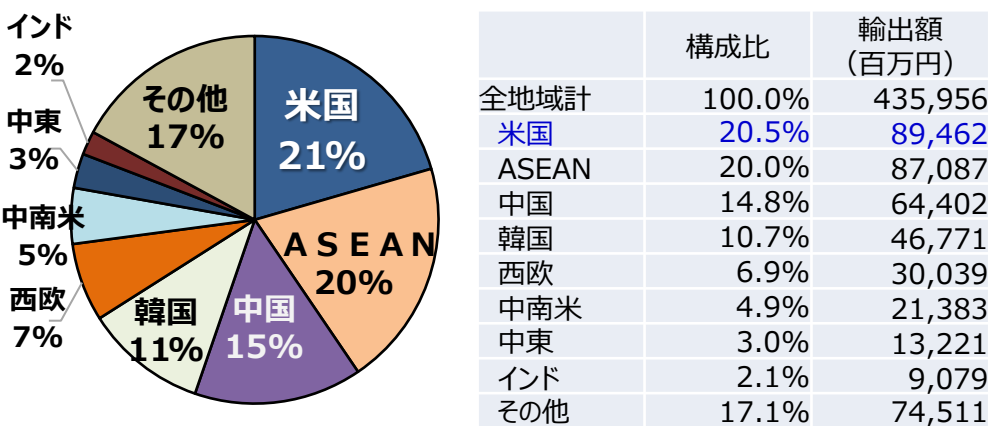
北海道財務局

- 輸出額 1 位は、**自動車の部分品**、2 位は**ホタテをはじめとした食料品**。<図表 1>
- 2024年の**米国への輸出額**は895億円で、**総額の 2 割を占め、最大の輸出先**。<図表 2> （対米輸出割合：北海道20.5%、全国19.9%）
- 米国向けは、近年、**自動車の部分品**が増加しているほか、**ホタテ等**が、**中国**の日本産水産物に対する**禁輸措置**を受け、**米国を中心に代替**されたことにより大きく増加。<図表 3>

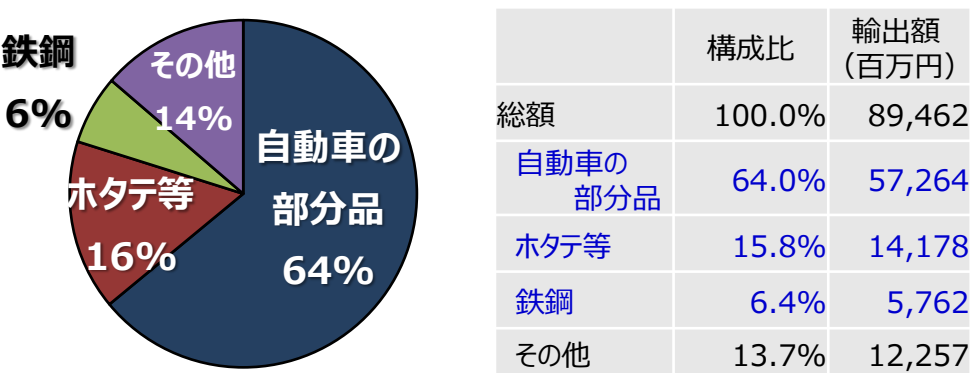
図表 1 ○輸出総額 品目別 構成比 (2024年)



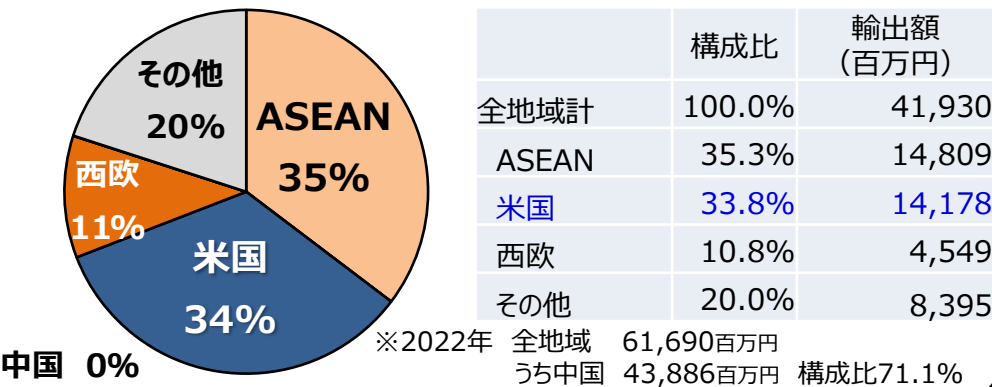
図表 2 ○輸出総額 国・地域別 構成比 (2024年)



図表 3 ○対米輸出額 品目別構成比 (2024年)



図表 4 ○ホタテ等輸出額 国・地域別 構成比 (2024年)



Ⅲ．北海道財務局管内経済の特徴的な動向（1）

次世代産業への投資

北海道財務局

- 北海道では、**地域の特性を最大限に活かし**、持続可能で競争力のある次世代産業の創出に向けた取組が着実に進展している。
- 半導体産業やデータセンターの集積**を通じて、**地域内で生み出した再生可能エネルギーを地域内で活用する「地産地消」モデル**は、国全体のエネルギー利用の効率性向上・環境負荷の低減と、産業競争力の強化を両立する先進的な取組。
- さらに、**インフラ整備・都市再生、観光の高付加価値化、一次産業のスマート化**など、**既存産業の磨き上げ**により、経済基盤の強化を目指している。

進行している主な取組

半導体関連企業やデータセンターの集積

- ◆ **半導体関連企業やデータセンターの集積**を図り、再生可能エネルギーを活用した次世代産業の拠点を形成する
- ◆ 地元企業との連携促進によるサプライチェーン構築や、高度IT人材の育成に向けた大学・専門機関との連携を図る

グリーントランスフォーメーション（GX）の推進

- ◆ **風力発電**（洋上、陸上）や水素など、再生可能エネルギーと脱炭素技術の導入を推進する
- ◆ 北海道の広大な土地と自然条件を活かし、**エネルギー供給地としての地位の確立を目指す**

インフラ整備と都市再生

- ◆ **北海道新幹線の延伸**や**札幌中心部の再開発**により、交通便利性と都市機能の向上を図る
- ◆ 再開発と連動した企業誘致活動を展開し、国内外の企業進出を積極的に支援

現状

- 中核となる**Rapidus社の次世代半導体工場**において**試作成功**（2025.7）
- 国内最大級のデータセンター**が建設中。
- 関連産業の進出が進み、千歳市等では**工業団地が飽和状態**。北海道財務局は千歳市の要望を受け**国有地の売却手続を進める**方針。



合同会社グリーンパワー石狩
石狩湾新港洋上風力発電所

- 2024年6月、北海道・札幌市が「**G X 金融・資産運用特区**」に認定
- 風力発電**においては、**2024年は**、石狩湾の洋上（約11.2万kW）、道北・豊富町の陸上（6.9万kW）の稼働等により、**北海道は全国の新規導入量の7割弱**を占めた。
※一般社団法人日本風量発電協会資料から北海道財務局において算出
- 洋上風力発電において、想定出力が国内最大級とされる「**桧山沖**」の事業化に向けた手続きが順調に進捗。

- 北海道新幹線（新函館北斗～札幌間）は、トンネル工事の難航から2030年度末の開業は困難となり、**2038年頃の見通し**。
- 札幌駅南口などでの再開発事業は、工事費の高騰なども踏まえ計画を見直し（高さ変更、段階的整備・開業）



Ⅲ．北海道財務局管内経済の特徴的な動向（2）

札幌都心部の再開発（工事費高騰等の影響）、観光（インバウンド拡大への対応）

北海道財務局

再開発 ・札幌駅前をはじめとした中心部の再開発事業は、**新幹線延伸開業時期の延期**や**資材価格・人件費の上昇**も踏まえた**計画変更**や**段階的な整備への移行**も図りつつ、**早期の都市機能強化・オフィス需要の取り込みを目指して進捗**している。

観光 ・**インバウンド需要の拡大**に伴い、航空機の地上支援業務（**グランドハンドリング**）を担う人材の不足が国内各地で課題となっている中、北海道では「**7 空港一体運営**」という枠組みを通じて、**空港運営に必要な人材の確保**や、**エアライン誘致活動の一体的な展開**を推進。
・地域間連携による**効率的かつ積極的な**空港運営体制構築の取組は、**全国に先駆けたモデルとして注目**されている。

再開発・企業誘致「大札新」の推進 ～経済効果の早期発現に向けて～

- 北海道新幹線の**札幌延伸開業の延期**により、当初2030年度を見据えて進められてきた再開発は、一部で**スケジュール再検討**の動き。
- 早期の都市機能強化・オフィス需要の取り込み**を目指し、コストを考慮した計画変更を行いつつ整備を推進。

新幹線
開業時期の遅れ

雇用創出

消費拡大

資材高

都市機能や
ビジネス拠点としての魅力の向上

新幹線の開業時期に左右されず、地域の活力を高めるための投資継続を期待する声



写真提供：札幌駅交流拠点北5西1・西2地区市街地再開発組合



写真提供：平和不動産株式会社

「7 空港一体運営」

～国内唯一の広域空港運営モデル～

新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、帯広、女満別

- 一つの民間事業者が北海道内の7つの空港を**一体的・包括的に運営**することで、**広域連携と効率化**を推進。（2021年～）
- 同社は、**空港所在地の自治体等**と「道内空港受入体制整備実行委員会」を組成し、**資金を拠出**。インバウンドの拡大に向けた下記取組に活用。

グラハン不足への対応

- ▶ **空港間での人員共有／派遣、雇用維持支援**
- ▶ **グラハンに必要な機材の共同購入・設置** など

路線誘致、観光客の広域分散

新千歳のノウハウを活かし、路線誘致活動を一体的に展開。**旅行先の分散、各地域経済の活性化**へ



■不動産関係者の声

- ▶ 建築費の高騰もあり、新築ビルの賃料はこれまでの札幌中心部の水準を大きく上回るが、立地の良さから、床面積を縮小してでも入居したいという企業が多い。
- ▶ 今回の再開発に合わせた外資系ハイグレードホテルの進出は、半導体やG X 関連のビジネス客など多様な需要を見据えている。札幌のオフィス賃料は比較的安く、優良物件には高賃料負担企業の誘致を期待したい。

■空港関係者の声

- ▶ 人材確保をはじめ様々な取組を通じて、新千歳空港において、雪まつりや春節期間を含む今年2月、過去最多の旅客数となったこと、これに対応できたことは大きな成果だと考えている。
- ▶ 地方空港の国際便は休止のリスクも比較的高く、企業はグラハン人材を抱えることには慎重にならざるを得ない。人員共有の取組には期待。